

デジタル基盤「Serendie」を活用した鉄道向けデータ分析サービス

独自のデジタル基盤「Serendie (セレンディ)」を活用し、鉄道事業者のエネルギー最適利用や鉄道アセットの最適配置・運用に向けたデータ分析サービスを開始しました。一例として、鉄道車両のブレーキ時に発生する回生エネルギーの余剰状況(場所/時間帯/電力量)を分析・見える化し、変電設備の最適配置を提案します。各種データ分析サービスを通じ、鉄道事業者のエネルギー課題の解決に貢献していきます。



2024年度 国立科学博物館重要科学技術史資料(未来技術遺産)に登録

当社は、独立行政法人国立科学博物館が選定する「2024年度重要科学技術史資料(愛称:未来技術遺産)」に、当社が1972年に発売した日本初*のワイヤ放電加工機「DWC-50」が登録されることが決まりました。登録日は2024年9月10日で、同日に登録証授与式が国立科学博物館で開催されました。当社は今後も、放電加工機のさらなる技術革新に取り組んでまいります。*ワイヤ放電加工機において、1972年11月15日発売時点、当社調べ



社会システム事業、電力システム事業、防衛・宇宙システム事業の事業環境を見ますと、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルをはじめ、人手不足や老朽化するインフラ対策、安心・安全な社会の実現などの課題があると認識しています。事業を通じて、世界の重要インフラの安定稼働とカーボンニュートラルを実現するとともに、日本・アジアの安全保障に貢献することで、これらの課題解決に寄与することをあたい姿としています。

社会システム事業

受注高は国内の公共事業や海外の交通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回り、売上高は海外向けUPS事業や交通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

電力システム事業

受注高は国内外の電力流通事業の大口案件の減少や、一部事業移管による発電事業の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

防衛・宇宙システム事業

受注高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、通期では前連結会計年度比増加を見込んでいます。売上高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

FAシステム事業と自動車機器事業で培ったパワーエレクトロニクス技術やモーター技術など、強みである制御駆動技術を結集させた付加価値の高いコアコンポーネントにデジタル技術を掛け合わせることで、未来の「ものづくり」と「快適な移動」を支えます。

FAシステム事業

受注高はスマートフォン関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより前中間連結会計期間を上回りましたが、売上高は脱炭素関連分野の需要の減少などにより前中間連結会計期間を下回りました。

自動車機器事業

円安の影響や価格改善の効果に加え、モーター・インバーターなどの電動化関連製品の増加などにより売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

人々の生活を支える豊富な設備を提供するとともに、保守や運用管理などのサービス事業を通じて、あらゆる生活空間における人や物の快適空間・環境を創造するソリューションプロバイダとなることを目指します。

ビルシステム事業

受注高は国内のリニューアル事業の増加などにより前中間連結会計期間を上回り、売上高は円安の影響や、国内・アジア・北米向けの増加などにより前中間連結会計期間を上回りました。

空調・家電事業

円安の影響や、価格改善の効果に加え、北米・アジア(除く中国)向け空調機器の増加などにより売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

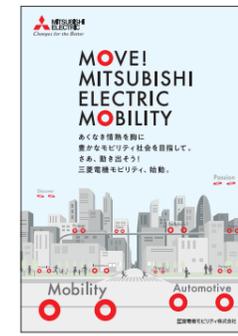
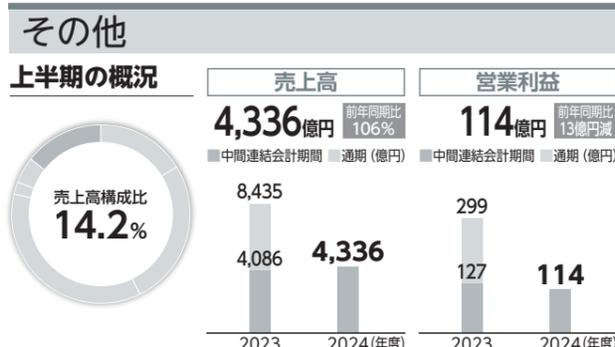
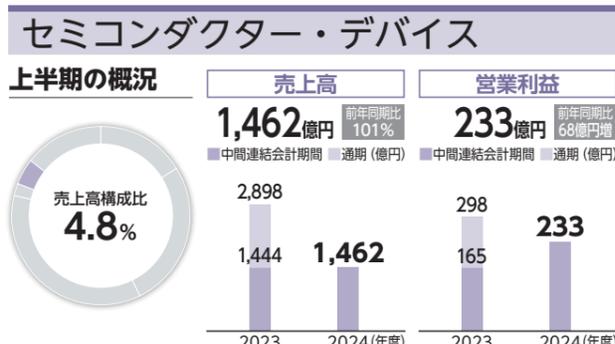
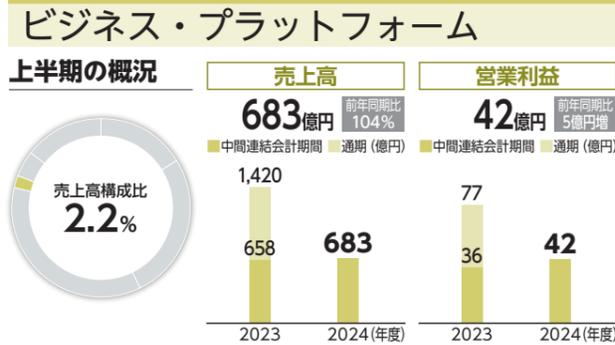
フィリピン空軍向け警戒管制レーダー

日本政府の防衛装備移転三原則が制定されて以降、初めての海外政府に向けた国産完成装備品の移転案件であり、2023年10月に初号機(写真)、2024年3月に2基目を納入。引き続き、抑止力の向上を通じてわが国の安全保障に貢献するとともに、日本政府と連携し各国政府や企業との共同開発、装備品移転、サプライチェーンへの参加などに取り組んでいきます。



三菱電機モビリティ株式会社 設立のお知らせ

自動車機器事業は2024年4月に分社化し、三菱電機モビリティ株式会社が始動しました。製販一体の運営により意思決定プロセスを簡素化、柔軟でスピーディーな事業運営体制を構築し、4つの柱(①CASE関連事業、②強みが活かせる(レジリエント)事業、③課題事業、④全社成長事業への貢献)で構成される事業ポートフォリオ戦略を推進します。

海外低層住宅向け 標準エレベーター「NEXIEZ-Fit」

「NEXIEZ-Fit」は、世界的に需要が多い低層住宅の領域に向けて仕様を厳選し、高いコストパフォーマンスを実現した新製品。海外の高級ホテルやオフィスビル向け等のプレミアム領域に向けた海外向け基幹機種種の既存プラットフォームを活用し、安全性かつ信頼性を継承しながら、現地での据付作業効率の向上のための出荷形態の見直しや、現場での溶接作業削減等により、全体工期の短縮も実現します。



[MDSOL] 次世代コミュニケーションサービス [AnyCOMPASS]

AIを活用し業務を支援する統合型クラウドサービス

第一弾「クラウド版電子薬歴」
第二弾「AIの業務適用」

保険薬局向け 介護施設向け

クラウド版電子薬歴サービス
服薬指導を生成AIで支援

地域医療の中核を担う保険薬局や介護施設を支えるクラウドサービス群。AI技術を活用した服薬支援機能の強化により、薬剤師や介護職員の業務効率化とともに、患者や利用者の安心・安全確保に貢献します。



ビジネス・プラットフォームBAは、三菱電機グループの「業務」と「事業」の変革を牽引し、自らのDX成果を活かして循環型ビジネスモデルへの進化を果たすとともに、社会課題解決と事業成長を同時に成し遂げる「トレード・オン」を実現することで、三菱電機のサステナビリティ経営を支えてまいります。

情報システム・サービス事業

ITインフラサービス事業、システムインテグレーション事業の増加などにより受注高は前中間連結会計期間を上回り、売上高も前中間連結会計期間を上回りました。

半導体・デバイス事業は、社会のGX・DX実現に必要な不可欠なキーデバイスの提供を通じて、三菱電機グループの統合ソリューションを強化していくと同時に、半導体を使う立場であるグループ内ユーザー事業の知見を取り込み、顧客目線で付加価値の高いデバイスを開発していきます。それにより、半導体の「進化」と「革新」で社会の変化を先導していきます。

半導体・デバイス事業

受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の大口案件の減少などにより前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は前中間連結会計期間並みとなりました。

その他
売上高は、ソフトウェアの関係会社の増加などにより、前中間連結会計期間を上回りました。

AIRCALO社買収

フランスの水空調事業会社であるAIRCALOの全株式を2024年4月に取得。欧州市場では環境意識への高まりから、今後水空調の需要が拡大していくことが見込まれます。AIRCALOの幅広い製品ラインアップと様々な顧客要望に応じる高いカスタマイズ力で水空調事業を強化し、多様化する市場ニーズに対応してまいります。



米国CoherentのSiC事業会社へ出資

当社は、Coherent Corp.(本社:米国、以下Coherent)がSiC(Silicon Carbide(炭化ケイ素))事業を分社化して設立する新会社へ5億米ドル(約740億円(取得付随費用を含め取引時レートで換算))を出資することについて、Coherentと2023年10月に合意し、出資を完了しました。SiCパワー半導体は、従来のシリコンウエハを用いたパワー半導体に比べて低電力損失で、省エネルギーや脱炭素化によるGX(Green Transformation)実現への貢献が期待されており、市場の急拡大が見込まれます。当社は、Coherentとのパートナーシップをさらに深化させることで、急成長が見込まれるSiCパワー半導体市場において、SiC基板の一層の調達安定化を図り、高性能で信頼性の高い製品を安定供給して事業を拡大します。

